

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社メニコン

【英訳名】 Menicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 田中英成

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営管理室長 太田章徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営管理室長 太田章徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	16,246,359	63,131,105
経常利益	(千円)	903,660	2,822,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	466,491	1,431,434
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	691,258	1,207,391
純資産額	(千円)	36,470,690	33,872,839
総資産額	(千円)	68,926,994	67,609,995
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.34	87.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.90	-
自己資本比率	(%)	52.8	50.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第58期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第58期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第58期に新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であり期中平均株価が把握できないため記載していません。また、第59期第1四半期連結累計期間では、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(コンタクトレンズ関連事業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるDaruma Optica S.L.の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社19社および関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましてはギリシャ問題に端を発した欧州経済不安や中国の株価急落など、今後の経済動向に大きな影響を与えうる問題が発生しており不透明感が残る状況でした。一方国内経済につきましては、大企業を中心に積極的な設備投資を行うなど景況感に改善の兆しがみられました。

コンタクトレンズ市場は前年同四半期連結累計期間の消費増税の影響から回復傾向にあるものの増税前の販売高水準には至っておりません。また市場規模につきましては緩やかではあるものの拡大傾向にあり、中でも乱視用や老視用など付加価値の高いコンタクトレンズの販売が増加しております。また、若い女性を中心に支持を得ている瞳の色を変えるカラーコンタクトレンズ、瞳を大きく見せるサークルレンズの市場への導入により、従来の視力矯正が必要な顧客に加えて新たな顧客層の開拓が進んでおります。このような状況の下、当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会へ貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めております。

国内コンタクトレンズ事業におきましては、当社グループの大きな強みである定額制会員システム「メルスプラン」の一層の拡大のため、需要期である新入学の時期と併せて会員紹介キャンペーンを実施致しました。また、近年装用者が増加している使い捨てコンタクトレンズおよびサークルレンズの会員獲得を強化するため当第1四半期連結累計期間は1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」に関して当社販売店での営業活動の強化を図るとともに、サークルレンズ「2WEEK Menicon Rei」につきましては乱視用「2WEEK Menicon Rei Toric」の市場導入準備を進めました。さらに、近年は成熟傾向にあるケア用品分野につきましても、「メルスプラン」内のケア用品宅配サービスである「ケアプラス」の会員獲得を強化することにより、当社顧客の固定化を進めました。

海外コンタクトレンズ事業におきましては、当社グループ海外向けオリジナルブランドである「Miru」製品の拡販を継続しております。北米においては「Miru 1day Flat Pack」の拡販に注力致しました。また欧州では強みであるハードコンタクトレンズ販売に引き続き注力するとともに「Miru」製品の販促活動を行っております。今後も自社製品の品質の高さを生かして海外におけるシェア拡大に努め事業基盤の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループはコンタクトレンズ事業以外のその他事業につきましても日々業務拡大に取り組んでおります。中でも当社子会社である(株)メニワンでは動物医療機器および犬、猫の眼の健康を維持するサプリメントなどの動物医療に関連する製品販売が堅調に推移いたしました。この他にも当社環境パイオ事業にて稲わら分解促進材「アグリ革命・アグリ革命アクア」やたい肥化促進システム「resQ45」の販売促進活動を行っております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、コンタクトレンズおよびケア用品の物販売上が前年同四半期を上回ったことおよびメルス会員数が堅調に推移したことにより売上高は16,246,359千円となりました。また、販売費及び一般管理費の効率的使用に取り組んだ結果、営業利益は858,395千円、経常利益は903,660千円となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は466,491千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は主にメルスプランの会員数が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は15,986,578千円となりました。

その他

その他事業は主に当社子会社である(株)メニワンの動物医療事業売上高が前年同四半期連結累計期間と比べて大きく伸長したことを受け、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は261,158千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は68,926,994千円となり、前連結会計年度末と比べ1,316,998千円の増加となりました。流動資産は現金及び預金の増加等により1,958,862千円増加し、28,812,384千円となりました。また、固定資産は減価償却等により641,863千円減少し、40,114,610千円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は法人税等および賞与の支払い等により前連結会計年度末に比べ1,280,852千円減少し、32,456,304千円となりました。また、純資産は株式の発行等により2,597,851千円増加して、36,470,690千円となり、自己資本比率は52.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した重要な課題および重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は659,761千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,184,000
計	62,184,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,844,000	18,241,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	17,844,000	18,241,000	-	-

(注) 平成27年7月28日を振込期日とする第三者割当募集による増資により345,000株、平成27年7月1日から当該四半期報告提出日までの新株予約権の行使により52,000株、合計で発行済株式総数が397,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月24日 (注)1	1,500,000	17,844,000	1,198,500	2,967,840	1,198,500	2,141,614

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,700円

引受価格 1,598円

資本組入額 799円

2. 平成27年7月28日を振込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が345,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ275,655千円増加しております。

3. 平成27年7月1日から平成27年8月11日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が52,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ33,300千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,342,200	163,422	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	16,344,000	-	-
総株主の議決権	-	163,422	-

(注)1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成27年6月24日を払込期日とする公募増資により発行済株式総数が1,500,000株増加しておりますが、上記株数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,827,161	11,073,265
受取手形及び売掛金	7,180,972	7,067,420
有価証券	110,501	110,360
商品及び製品	6,582,729	6,619,125
仕掛品	485,885	473,746
原材料及び貯蔵品	1,348,087	1,303,827
繰延税金資産	833,842	615,029
その他	1,584,323	1,653,258
貸倒引当金	99,981	103,646
流動資産合計	26,853,522	28,812,384
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,430,288	18,443,656
減価償却累計額	8,396,505	8,462,516
建物及び構築物(純額)	10,033,782	9,981,139
機械装置及び運搬具	19,443,913	19,621,014
減価償却累計額	11,825,761	12,110,182
機械装置及び運搬具(純額)	7,618,152	7,510,832
工具、器具及び備品	5,653,826	5,731,954
減価償却累計額	4,691,063	4,784,306
工具、器具及び備品(純額)	962,763	947,648
土地	6,188,500	6,165,742
リース資産	1,285,528	1,285,528
減価償却累計額	780,303	824,830
リース資産(純額)	505,225	460,698
建設仮勘定	2,619,842	2,584,881
有形固定資産合計	27,928,266	27,650,942
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,594,969	5,355,722
特許権	2,253,019	2,190,429
その他	1,375,107	1,295,850
無形固定資産合計	9,223,096	8,842,002
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,602,925	1,651,322
長期貸付金	205,149	201,437
繰延税金資産	223,840	225,015
その他	1,582,215	1,552,881
貸倒引当金	9,019	8,991
投資その他の資産合計	3,605,111	3,621,664
固定資産合計	40,756,473	40,114,610
資産合計	67,609,995	68,926,994



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663,427	3,023,657
短期借入金	690,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	1,725,560	1,725,560
1年内返済予定の長期借入金	1,707,982	1,721,116
リース債務	191,738	226,482
未払金	3,084,573	2,623,485
未払法人税等	739,863	286,075
賞与引当金	1,032,431	583,790
ポイント引当金	91,669	79,405
その他	3,900,497	3,136,565
流動負債合計	15,827,741	15,206,137
固定負債		
社債	7,962,120	7,841,980
長期借入金	7,364,411	6,883,582
リース債務	342,207	259,897
長期未払金	1,799,200	1,823,011
退職給付に係る負債	209,656	205,187
繰延税金負債	41,952	47,546
資産除去債務	22,006	22,110
その他	167,858	166,849
固定負債合計	17,909,414	17,250,166
負債合計	33,737,156	32,456,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,769,340	2,967,840
資本剰余金	943,114	2,141,614
利益剰余金	31,476,622	31,452,793
株主資本合計	34,189,076	36,562,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,319	123,535
繰延ヘッジ損益	1,944	1,704
為替換算調整勘定	480,583	272,895
その他の包括利益累計額合計	387,319	147,656
非支配株主持分	71,083	56,099
純資産合計	33,872,839	36,470,690
負債純資産合計	67,609,995	68,926,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,246,359
売上原価	7,403,290
売上総利益	8,843,069
販売費及び一般管理費	7,984,674
営業利益	858,395
営業外収益	
受取利息	12,819
受取配当金	3,807
為替差益	67,132
受取賃貸料	65,097
その他	48,040
営業外収益合計	196,896
営業外費用	
支払利息	71,230
持分法による投資損失	2,170
賃貸収入原価	23,175
その他	55,054
営業外費用合計	151,631
経常利益	903,660
特別利益	
固定資産売却益	28,902
特別利益合計	28,902
特別損失	
固定資産除却損	12,212
特別損失合計	12,212
税金等調整前四半期純利益	920,350
法人税、住民税及び事業税	260,919
法人税等調整額	207,836
法人税等合計	468,755
四半期純利益	451,595
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	451,595
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32,215
繰延ヘッジ損益	240
為替換算調整勘定	207,695
持分法適用会社に対する持分相当額	6
その他の包括利益合計	239,662
四半期包括利益	691,258
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	706,241
非支配株主に係る四半期包括利益	14,983

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるDaruma Optica S.L.の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
会計方針の変更 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	777,639千円
のれんの償却額	251,879千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	490,320	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月24日付で、公募増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,198,500千円、資本準備金が1,198,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,967,840千円、資本剰余金が2,141,614千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,985,201	15,985,201	261,158	16,246,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,376	1,376	-	1,376
計	15,986,578	15,986,578	261,158	16,247,736
セグメント利益 又は損失( )	1,997,432	1,997,432	125,011	1,872,421

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,997,432
「その他」の区分の利益	125,011
全社費用(注)	1,014,026
四半期連結損益計算書の営業利益	858,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	466,491
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	466,491
普通株式の期中平均株式数(株)	16,459,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	260,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、平成27年5月22日および平成27年6月8日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社が当社株主である田中英成より借り入れる当社株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議し、平成27年7月28日に払込みが完了致しました。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 345,000株
(2) 割当価格	1株につき 1,598.00円
(3) 発行価額	1株につき 1,385.50円
(4) 資本組入額	1株につき 799.00円
(5) 発行価額の総額	477,997千円
(6) 資本組入額の総額	275,655千円
(7) 割当価格の総額	551,310千円
(8) 払込期日	平成27年7月28日
(9) 割当先	大和証券株式会社
(10) 資金の用途	シリコンハイドロゲル素材を用いた1日使い捨てコンタクトレンズの新製品生産ライン増設およびそれに伴う工場増築のための設備投資資金と、当社の継続的な製品認知向上のためのインターネット広告等の広告宣伝費に充当する予定にしております。

## 2 【その他】

平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	490,320千円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月29日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社メニコン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	谷	洋	隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メニコンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メニコン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。